



平成 19年 3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 19年 1月 31日

上 場 会 社 名 ユニ・チャーム株式会社

(コード番号 : 8113 東証第 1 部)

(URL http://www.unicharm.co.jp/)

代 表 者 代表取締役 社長執行役員 高原 豪久

問合せ先責任者 執行役員 経理部長 岩田 淳 TEL (03) 3451 - 5111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (詳細は添付資料に記載)

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期(当期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	225,422	12.2	22,452	6.0	22,407	2.6	11,302	△ 5.0
18年3月期第3四半期	200,989	8.0	21,184	△ 4.4	21,839	△ 3.0	11,899	△ 7.9
(参考) 18年3月期	270,380		28,531		28,781		15,287	

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	174	01	173	87
18年3月期第3四半期	180	55	180	11
(参考) 18年3月期	229	34	229	00

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	258,618	170,983	60.2	2,415 95
18年3月期第3四半期	235,725	147,227	62.5	2,252 18
(参考) 18年3月期	250,355	151,182	60.4	2,309 59

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	14,483	△ 13,168	△ 9,575	59,698
18年3月期第3四半期	22,720	△ 10,998	△ 6,400	62,362
(参考) 18年3月期	36,888	△ 20,251	△ 6,217	67,649

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	295,000	30,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 248 円 35銭

※ 上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

[経営成績（連結）及び財政状態の概況]

1. 経営成績

当第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績の進捗状況は、国内事業では、主力事業における高付加価値製品の投入による販売単価の引上げや、成長事業における積極的な販売・マーケティング活動を展開し、業績の回復に取り組みました。一方、海外事業では、アジア市場において着実なブランド浸透策の展開によって売上高を大きく拡大しました。成長著しい中国・インドネシアでは、迅速な製品開発によって新たな価値提案を継続した結果、製品の優位性を高めました。また、タイにおいてはベビー用紙オムツが好調に推移しました。さらに、中東・北アフリカ地域においても積極的に事業を展開してまいりました。以上の結果、売上高は前年同期より244億円増加して、2,254億円（前年同期比12.2%増）となっております。利益は、原材料価格の上昇などの影響を受けましたが、営業利益は前年同期より12億円増加して224億円（前年同期比6.0%増）、営業利益率10.0%、経常利益は5億円増加して224億円（前年同期比2.6%増）、経常利益率9.9%、当第3四半期純利益は主として特別利益が減少したことにより、5億円減少して113億円（前年同期比5.0%減）となりました。

セグメント別の概況

① パーソナルケア事業部門

● ベビーケア事業

国内市場の成熟化が進む中、当社はリーディングカンパニーとして、高機能・高付加価値の紙オムツを投入することによって、市場の活性化に努めて参りました。5月に新発売した『ムーニーマン 汗スッキリ』は、従来品との比較で約30%の単価の引上げを実現しました。7月にはエコノミータイプ『マミーポコパンツ』のデザイン機能を強化し、シェアを高めながらも約5%程度単価を引上げました。10月には基幹ブランドである『ムーニー』『ムーニーマン』の吸収性能を高めた、『ムーニー さらにマジック』と『ムーニーマン さらにマジック』を発売し、新製品の投入にあわせて広告宣伝をはじめとする積極的なマーケティング活動を展開しました。

一方、海外では、アジア地域参入各国において、普及を促進し需要を喚起する積極的な販売・マーケティング活動を展開することによって、テープタイプの『Mamy Poko』とパンツタイプの『Mamy Poko Pants』のブランド浸透を促進し、市場の拡大を図りながら売上と利益を順調に拡大しました。特に中国においては、ハイ・プレミアム製品である『Mamy Poko Gold』を発売し、急成長する紙オムツ市場のプレミアムカテゴリーの構成比を高めることに注力してまいりました。韓国においても5月に『Mamy Poko Pants』を発売し、本格的な事業展開を開始しました。さらに、昨年、参入を果たした中東・北アフリカ市場においては、プレミアムブランドである『ムーニー』とエコノミーブランドである『ベビージョイ』でシェアの拡大を図りました。

● フェミニンケア事業

国内では、生理用品カテゴリーで唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して自由を創造する」という事業理念のもと、安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、

高付加価値製品を提供することで市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、高付加価値成長セグメントの育成とシェアの拡大を実現する為、夜用ナプキンの『ソフィボディフィットふわピタスリム 特に多い日の夜用』、『ソフィ 超熟睡ガード 400』、そして9月には『超熟睡ガード 360』を発売しました。また、2個パックの店頭における露出を高め、売上の拡大を図りました。一方、タンポンでは全てのタイプを刷新したことに加え広告投入により、タンポンの普及促進を図りました。パンティライナーでは、『ふわごち』の製品ラインを拡充し、新たな需要の創造に取り組みました。

さらに、6月には資生堂グループおよび丸三産業株式会社より『センターイン』ブランドの生理用品事業を取得し、国内における競争力強化・収益力向上を図りました。

海外では、東アジア及び ASEAN 諸国における展開を更に加速するために、高付加価値の夜用タイプナプキンを中心に積極的な販売・マーケティング活動を行い、市場拡大の加速化と『Sofy』ブランドの市場浸透を図りました。韓国においては、高付加価値夜用タイプナプキンの新製品を投入し、パートナーである LG 生活健康社の強い販売力と TV コマーシャルの積極的な展開によって売上を大きく伸ばし、シェアを急速に拡大しました。

● ヘルスケア事業

国内では、「生命(いのち)の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

高齢化の進行を背景に、シニア世代の軽度失禁市場は年率 20%と高い成長を示す中、切迫性尿失禁に特有の症状に適した『ライフリー その瞬間も安心』を新発売しました。また、9月には、尿まで気軽にケアできるパンティライナーより消臭機能を搭載した『チャーム ナップ 吸水さらフィ消臭タイプ』を発売し、ラインアップを強化しました。

重度失禁製品市場では、『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用』と『ライフリー 一晩中あんしん尿とりパッド夜用スーパー』から、新たにジャンボパックを発売しました。試供品サンプリング、テレビ広告、メールマガジンなど、さまざまな啓発活動を展開し、介護者と要介護者の双方が夜間も安心して睡眠できる排泄ケアの実現に取り組みました。

お客様から高い支持を得ている不織布立体型マスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』シリーズでは、ウイルスの侵入を強力にブロックする『ユニ・チャーム 超立体マスク ウイルスガード』と『ユニ・チャーム 超立体マスク 花粉用スーパー』を新発売しました。

業務用分野においては、独自に構築した排泄ケアモデルの提案によって新規顧客の獲得に注力してまいりました。8月には介護施設や病院で過ごされている軽度失禁の高齢者の方を対象とした、『ライフリー さわやか布パンツ』と『ライフリー さわやかライナー』を発売しました。さらにダイレクト販売「いきいき生活」事業では、インターネットの活用により新規顧客と売上の獲得を推進してまいりました。

海外においては、台湾とタイにおいて『Lifree』ブランドの展開を加速し、着実に市場における地位を高めてまいりました。また、ヨーロッパを中心としたパンツタイプ紙オムツも順調に売上を伸ばしました。

● クリーン&フレッシュ事業

お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』ブランドの販売を強化しました。『ウェーブ ハンディワイパー 取り替えシート 2個パック』オリジナルケース付き企画や、『ウェーブ ハワイの休日プレゼント』などの消費者キャンペーンを活用した売上の拡大を図りました。9月には、すき間のホコリをからめ取る機能を改良強化した『ウェーブ ハンディワイパー』を新発売し、新規使用者の獲得とリピートの拡大を図りました。

また、『シルコットウェットティッシュ』では、安心して除菌ができる『シルコットウェットティッシュ ハンディウェット安心除菌』を発売しました。

海外では、当社が保有するシートクリーナー『ウェーブ』のシート技術をザ・プロクター・アンド・ギャンブル社にライセンス供与しています。この技術を用いた「スイッファードスターズ(Swiffer Dusters)」は、北米ならびにヨーロッパ地域において販売され、当社のロイヤリティ収入に大きく寄与しました。

②ペットケア事業部門

社会の少子化・高齢化が進行していくなか、人々のペットに対する関心は益々増大し、ペットケア市場への期待は非常に大きなものとなっております。

「健康と清潔でペットの暮らし快適に」を事業理念に、ペットフード、ペットトイレタリーの2つの分野に特化して、ペットの健康と清潔な住環境を提供する事業を展開してまいりました。

ペットフード部門では、猫用グルメフード『ねこ元気 銀のスプーン』シリーズとして、当社が未参入でありました猫ウェット（猫缶）市場において、『ねこ元気 銀のスプーン 缶』の発売、犬用フードにおいて、おいしさに特化した新タイプのドッグフード『愛犬元気 ふっくらドライ』の発売、さらに副食分野において、おいしく食べてしっかりオーラルケアできる『愛犬元気 おいしいおやつ』シリーズの発売など、差別化されたカテゴリー製品を中心に強化・販売促進を図りました。

ペットトイレタリー部門では、猫の排泄処理用品『1週間消臭・抗菌デオトイレ』の取り替え用サンドとして、緑茶成分を配合し、可燃ゴミに出せる紙タイプ取替え用サンド『飛び散らない緑茶・消臭サンド』の発売など増え続けるペットの室内飼育に対応した製品の強化・販売促進を図りました。

以上の結果、売上・利益とも順調に伸長し、増収増益を継続いたしました。

③その他部門

その他部門では、スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業において、不織布及び吸収体技術を活かしたトレイマット『フレッシュマスター』の販売に注力しました。

2. 財政状態

総資産は前連結会計年度末に比べ 82 億円増加して、2,586 億円となりました。また、純資産は、198 億円増加（当第 3 四半期から少数株主持分 153 億円を純資産に含めております。）して 1,709 億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の 60.4%から 60.2%

となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が 120 億円減少し、受取手形及び売掛金が 64 億円増加、短期貸付金が 40 億円増加しております。有形固定資産では、建物及び構築物が 18 億円、機械装置及び運搬具が 35 億円増加しております。この結果、財政状態を示す流動比率は 184.8%となり、自己資本比率と同様に良好な状態を維持しており、株主の皆様への配当及び新たな事業展開に向けた潤沢な資金を確保しております。

また、配当金は当初の予定通り、1 株当たり 22 円の間配当を実施しました。中間配当を含む年間の配当は、前期より 12 円増配の 1 株当たり 44 円とさせていただきます。

(連結キャッシュ・フロー)

当第 3 四半期の営業活動で得られたキャッシュ・フローは、144 億円となりました。これは主に税金等調整前第 3 四半期純利益 219 億円、減価償却費 97 億円、法人税等の支払 126 億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、131 億円の支出となりましたが、これは設備投資 140 億円がその主たる要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に自己株式の取得による支出 60 億円や配当金の支払 33 億円などにより、95 億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第 3 四半期末残高は、前連結会計年度末より 79 億円減少して 596 億円となりました。

3. 通期の見通し

平成 19 年 3 月期中間決算発表時(平成 18 年 10 月 27 日公表)の予想と変更ありません。

(添付資料)

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 区分	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	135,143	52.3	125,210	53.1	134,983	53.9
II 固定資産	123,475	47.7	110,515	46.9	115,371	46.1
1.有形固定資産	83,901	32.4	73,073	31.0	77,110	30.8
2.無形固定資産	4,155	1.6	1,938	0.8	4,265	1.7
3.投資その他の資産	35,418	13.7	35,503	15.1	33,994	13.6
資産合計	258,618	100.0	235,725	100.0	250,355	100.0
(負債の部)						
I 流動負債	73,134	28.3	66,490	28.2	72,645	29.0
II 固定負債	14,500	5.6	11,066	4.7	12,223	4.9
負債合計	87,634	33.9	77,557	32.9	84,868	33.9
少数株主持分	-	-	10,940	4.6	14,304	5.7
(資本の部)						
資本合計	-	-	147,227	62.5	151,182	60.4
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	235,725	100.0	250,355	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本	148,266	57.3	-	-	-	-
II 評価・換算差額等	7,383	2.9	-	-	-	-
III 少数株主持分	15,333	5.9	-	-	-	-
純資産合計	170,983	66.1	-	-	-	-
負債及び純資産合計	258,618	100.0	-	-	-	-

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

期 区分	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	225,422	100.0	200,989	100.0	270,380	100.0
II 売上原価	128,496	57.0	113,621	56.5	153,264	56.7
売上総利益	96,925	43.0	87,368	43.5	117,116	43.3
III 販売費及び一般管理費	74,472	33.0	66,183	33.0	88,584	32.7
営業利益	22,452	10.0	21,184	10.5	28,531	10.6
IV 営業外収益	1,322	0.6	1,333	0.7	1,746	0.6
V 営業外費用	1,367	0.7	678	0.3	1,496	0.6
経常利益	22,407	9.9	21,839	10.9	28,781	10.6
VI 特別利益	54	0.0	1,072	0.5	1,504	0.6
VII 特別損失	520	0.2	586	0.3	1,719	0.6
税金等調整前 四半期(当期)純利益	21,941	9.7	22,326	11.1	28,566	10.6
法人税等	9,068	4.0	8,975	4.5	11,465	4.2
少数株主利益	1,569	0.7	1,451	0.7	1,813	0.7
四半期(当期)純利益	11,302	5.0	11,899	5.9	15,287	5.7

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	期	当第3四半期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		14,483	22,720	36,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,168	△ 10,998	△ 20,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,575	△ 6,400	△ 6,217
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		310	309	499
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△ 7,950	5,631	10,918
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,649	56,359	56,359
VII 連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額		-	371	371
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		59,698	62,362	67,649

四半期財務情報の作成等に係る事項

連結及び持分法の適用範囲の異動

連結 (新規) 1社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社
(株)ミュウプロダクツは連結子会社ユニ・チャームプロダクツ(株)が株式の取得を行ったため、当連結会計年度より連結子会社となりました。